

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画担当 佐藤 安博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画担当 佐藤 安博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	36,736,661	38,673,789	74,416,948
経常利益	(千円)	1,262,804	1,029,860	1,972,496
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	681,297	616,739	1,002,481
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	682,280	616,305	1,002,567
純資産額	(千円)	8,523,355	9,258,700	8,843,643
総資産額	(千円)	32,403,562	37,552,310	34,857,423
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	62.63	56.69	92.15
自己資本比率	(%)	26.3	24.7	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,942	1,376,187	2,512,654
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	818,777	1,133,139	1,566,925
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,660,387	2,268,712	726,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	15,817,176	19,326,386	16,814,135

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.81	29.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はございません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当第2四半期連結会計期間末における当社の関係会社は、連結子会社11社、非連結子会社18社、関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年11月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの、雇用環境の改善が続く中、全体としては緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済はアジアの地政学リスクや、英国や米国の政治情勢の不安定さにより、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、人材需要は回復基調で推移しておりますが、将来の労働人口減少が見込まれる中、柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の能力開発など、採用にとどまらない多様なサービスが求められております。また、労働法制改正により2018年に適用が開始される、派遣スタッフの無期転換ルール等への対応が急務となっております。

教育業界におきましては、少子化による競争の激化により、業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。その中で、国際社会で活躍できる人材の教育が求められており、若年層への英語やIT教育への需要の高まりが予測されます。また、保育事業においては、待機児童解消へ向けた保育所の増設や、不足する保育士への待遇改善や働き方の改革などが求められております。

介護業界におきましては、高齢化の進行により市場の拡大が継続する中で、慢性的な介護スタッフ不足が課題となっております。ITやロボットを活用し、労働環境の改善や待遇改善を図り、介護スタッフの育成、定着による安定したサービス提供が求められております。

このような状況において、当社グループは、教育事業を中心としたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組まれました。人材関連事業は、既存事業の強化を進めたほか、今後成長が見込まれる分野を重点領域として設定して競合他社との差別化を図り、教育事業は、ICT（情報通信技術）化の推進、ニーズに合った講座の開発やより良い保育へむけた環境整備に取り組み、介護事業は、稼働率の向上に注力し、組織体制の強化により人材採用後のフォローアップの充実、定着率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比5.3%増の38,673百万円となりました。利益面では、営業利益は主に人材関連事業及び教育事業の減益により、前年同四半期比18.5%減の978百万円、経常利益は前年同四半期比18.4%減の1,029百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期比9.5%減の616百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、スタッフサポート専任フォロー体制を中心に、スタッフの長期安定就労の実現に取り組むとともに、安定就労の提供による顧客の信頼と満足度の向上に努めました。重点領域としているコンストラクション分野においては、引き続き都市開発や住宅着工が増えたことにより、取引社数・稼働者数は増加いたしました。

人材紹介事業では、強みである建設技術者の転職支援に注力し、自社サイト「建設転職ナビ」経由の成約増加により、利益率の向上を図りました。

業務受託では、エリアや業種を絞って重点領域に対して戦略的に営業を行うとともに、コンプライアンス強化に取り組まれました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比4.4%増の21,676百万円となりましたが、体制強化のための先行投資費用増加により、営業利益は前年同四半期比16.0%減の324百万円となりました。

教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、日本語教師養成講座やネイル講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で契約数が順調に増加いたしました。

全日制教育事業では、主力であるマンガ・ゲームカレッジの在校生数は増加いたしました。しかし、少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室のフランチャイズ加盟教室数、生徒数も順調に増加したほか、6月よりロボット教室において「こどもプログラミングコース」を開講し、2020年度からの小学校でのプログラミング必修化へ向け、ニーズに合う講座の提供に取り組みました。また、学童保育所としてアフタースクール江田（神奈川県）、アフタースクール大森（東京都）の2ヶ所を新規開設いたしました。

国際人教育事業では、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業におきましては、認可保育所として、スターチャイルド岸根公園ナーサリー、スターチャイルド新吉田ナーサリー、スターチャイルド長津田ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設し、利用者数も増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比6.9%増の11,270百万円となりましたが、受講生獲得のための広告・販売促進費の増加に加え、IT戦略推進のための人件費の増加により、営業利益は前年同四半期比24.5%減の478百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、新規利用者の増加に向け、昨年度に開発した伝統文化レクリエーションなど独自のサービスにより差別化を図りました。また、ビジネスモデルの再構築によりバランスの良いサービスを目指すことで利用者満足度の向上に取り組み、稼働率は上昇いたしました。

施設系サービスにおいては、人材採用後のフォローアップの充実を図り、介護スタッフの定着率上昇と安定したサービス共有に注力し、入居率は上昇いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比5.1%増の4,821百万円、営業利益は36百万円（前年同四半期は13百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、6月にグランデュオ蒲田店、9月にトリエ京王調布店（東京都）を開設いたしました。物販の強化により顧客単価は上昇いたしました。しかし、ネイリストの充足の遅れが顧客数の減少につながり減収となりました。

アリーナ事業におきましては、Bリーグへの注目度の高さを背景に、引き続きスポンサー収入やチケット販売が順調に推移いたしました。

IT事業におきましては、開発の内製化や営業力強化による新規業務の受注に注力いたしました。この結果、その他の事業の売上高は、前年同四半期比7.2%増の905百万円となりましたが、ネイルサロン事業の減収に加え、IT事業の運営体制強化のための人件費増加により、営業利益は前期同四半期比36.0%減の57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、37,552百万円となり、前連結会計年度末の34,857百万円から2,694百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、29,196百万円となり、前連結会計年度末の27,281百万円から1,915百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が545百万円減少したものの、現金及び預金が2,512百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,355百万円となり、前連結会計年度末の7,576百万円から779百万円増加いたしました。これは主に、子会社株式取得、関係会社長期貸付金が増加したものである。

次に負債合計は28,293百万円となり、前連結会計年度末の26,013百万円から2,279百万円増加いたしました。流動負債につきましては、22,479百万円となり、前連結会計年度末の22,009百万円から470百万円増加いたしました。これは主に、前受金が1,328百万円減少したものの、短期借入金が230百万円、1年内返済予定の長期借入金が501百万円、未払金が1,028百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、5,813百万円となり、前連結会計年度末の4,004百万円から1,809百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,740百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、9,258百万円となり、前連結会計年度末の8,843百万円から415百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,512百万円増加し、19,326百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,376百万円となりました(前期は165百万円の減少)。これは主に、売上債権の減少額が545百万円、期末日が銀行休業日の影響により未払金が1,063百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,133百万円となりました(前期は818百万円の減少)。これは主に、事業所、校舎の新設、移転拡大への設備投資、国内外の株式取得による事業の買収などの投融資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,268百万円となりました(前期は1,660百万円の増加)。これは主に、長期借入金の返済が957百万円、配当金の支払いが201百万円あったものの、長期借入れによる収入が3,200百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	10,987,200	10,987,200	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,987,200	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目56-20-302	2,746,800	25.00
佐藤朋也	東京都渋谷区	2,309,600	21.02
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	1,284,200	11.68
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	520,000	4.73
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	326,800	2.97
黒崎耕輔	東京都目黒区	326,400	2.97
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	325,600	2.96
株式会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	325,600	2.96
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	266,400	2.42
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	266,400	2.42
計	-	8,697,800	79.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,877,500	108,775	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,987,200	-	-
総株主の議決権	-	108,775	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	108,900	-	108,900	0.99
計	-	108,900	-	108,900	0.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,814,135	19,326,386
受取手形及び売掛金	8,830,345	8,285,268
商品	542,694	501,215
貯蔵品	28,322	34,546
その他	1,074,469	1,057,530
貸倒引当金	8,782	7,953
流動資産合計	27,281,185	29,196,993
固定資産		
有形固定資産	3,393,826	3,448,284
無形固定資産		
のれん	307,830	268,394
その他	803,325	878,179
無形固定資産合計	1,111,156	1,146,574
投資その他の資産		
差入保証金	2,211,182	2,193,308
その他	1,012,433	1,720,544
貸倒引当金	152,360	153,393
投資その他の資産合計	3,071,255	3,760,458
固定資産合計	7,576,238	8,355,317
資産合計	34,857,423	37,552,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,424	294,324
短期借入金	220,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,129	2,112,124
前受金	10,814,852	9,486,109
未払金	5,591,619	6,619,843
未払法人税等	399,690	340,133
賞与引当金	758,611	791,247
資産除去債務	57,543	2,464
その他	2,305,810	2,383,699
流動負債合計	22,009,680	22,479,947
固定負債		
長期借入金	3,122,161	4,862,469
役員退職慰労引当金	380,767	400,513
資産除去債務	296,804	320,751
その他	204,366	229,929
固定負債合計	4,004,099	5,813,662
負債合計	26,013,780	28,293,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	6,805,824	7,221,316
自己株式	66,314	66,314
株主資本合計	8,849,310	9,264,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	318
為替換算調整勘定	5,397	5,783
その他の包括利益累計額合計	5,667	6,102
純資産合計	8,843,643	9,258,700
負債純資産合計	34,857,423	37,552,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,736,661	38,673,789
売上原価	26,270,623	27,724,091
売上総利益	10,466,038	10,949,697
販売費及び一般管理費	9,265,722	9,971,111
営業利益	1,200,316	978,585
営業外収益		
受取利息	1,723	4,016
受取配当金	1,437	1,880
補助金収入	33,387	6,804
その他	50,553	57,947
営業外収益合計	87,102	70,649
営業外費用		
支払利息	9,171	7,934
為替差損	12,482	-
和解金	1,108	5,846
その他	1,852	5,592
営業外費用合計	24,614	19,373
経常利益	1,262,804	1,029,860
特別利益		
投資有価証券売却益	2,285	-
特別利益合計	2,285	-
特別損失		
固定資産除却損	1,028	0
投資有価証券売却損	1,444	-
投資有価証券評価損	-	53
減損損失	43,909	15,591
貸倒引当金繰入額	20,497	602
特別損失合計	66,879	16,246
税金等調整前四半期純利益	1,198,209	1,013,614
法人税等	516,912	396,874
四半期純利益	681,297	616,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	681,297	616,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	681,297	616,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,236	48
為替換算調整勘定	254	386
その他の包括利益合計	982	434
四半期包括利益	682,280	616,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,280	616,305
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,198,209	1,013,614
減価償却費	322,700	388,617
減損損失	43,909	15,591
のれん償却額	47,956	44,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,347	204
賞与引当金の増減額(は減少)	101,020	32,636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,368	19,745
受取利息及び受取配当金	3,160	5,897
支払利息	9,171	7,934
売上債権の増減額(は増加)	553,017	545,109
たな卸資産の増減額(は増加)	66,937	24,220
仕入債務の増減額(は減少)	68,812	42,911
前受金の増減額(は減少)	1,778,385	1,329,111
未払金の増減額(は減少)	223,718	1,063,325
その他	32,759	32,826
小計	112,925	1,830,355
利息及び配当金の受取額	2,793	4,168
利息の支払額	9,285	8,189
補償金の受取額	60,650	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	333,026	450,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,942	1,376,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	422,999	473,518
無形固定資産の取得による支出	88,404	228,780
投資有価証券の取得による支出	160,866	394,974
投資有価証券の売却による収入	87,070	-
差入保証金の差入による支出	342,400	94,677
差入保証金の回収による収入	29,544	140,649
貸付けによる支出	47,233	287,421
貸付金の回収による収入	1,054	96,040
補助金収入	137,271	155,833
その他	11,813	46,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,777	1,133,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	230,000
長期借入れによる収入	2,900,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	761,598	957,697
配当金の支払額	217,565	201,248
その他	449	2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,660,387	2,268,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,128	491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	673,539	2,512,251
現金及び現金同等物の期首残高	15,095,189	16,814,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,448	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,817,176	19,326,386

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
退職給付費用	97,846千円	110,736千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,859	19,745
従業員給与賞与	3,679,676	4,137,291
賞与引当金繰入額	637,357	515,749
貸倒引当金繰入額	1,271	2,733

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	15,817,176千円	19,326,386千円
現金及び現金同等物	15,817,176	19,326,386

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,565	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,248	18.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,763,058	10,542,065	4,586,581	35,891,705	844,956	36,736,661
セグメント間の 内部売上高又は振替高	82,825	113,764	711	197,300	273,696	470,996
計	20,845,883	10,655,829	4,587,292	36,089,006	1,118,652	37,207,658
セグメント利益又は損失 ()	386,228	634,214	13,527	1,006,915	89,521	1,096,437

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,006,915
「その他」の区分の利益	89,521
セグメント間取引消去	613
各セグメントに配分していない全社損益 (注)	104,492
四半期連結損益計算書の営業利益	1,200,316

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,676,154	11,270,391	4,821,778	37,768,324	905,464	38,673,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	104,338	106,783	679	211,802	341,220	553,022
計	21,780,493	11,377,174	4,822,458	37,980,126	1,246,685	39,226,812
セグメント利益	324,587	478,948	36,123	839,659	57,276	896,935

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	839,659
「その他」の区分の利益	57,276
セグメント間取引消去	1,715
各セグメントに配分していない （注）	83,366
四半期連結損益計算書の営業利益	978,585

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」、「教育事業」及び「その他」において、移転が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「人材関連事業」では783千円、「教育事業」では8,812千円、「その他」では5,996千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円63銭	56円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	681,297	616,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	681,297	616,739
普通株式の期中平均株式数(株)	10,878,279	10,878,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。